



Title	フランスの極右政治勢力とメディアの相互作用 : メディア公共圏の歴史的変遷からの考察 [全文の要約]
Author(s)	本間, 圭一
Citation	北海道大学. 博士(国際広報メディア) 乙第7209号
Issue Date	2024-06-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/92791
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
File Information	HOMMA_Keiichi_summary.pdf



[Instructions for use](#)

フランスの極右政治勢力とメディアの相互作用

メディア公共圏の歴史的変遷からの考察

本間 圭一

■ 結論

フランスで極右政治勢力が支持を拡大する背景には、メディア環境の変化がある。ユルゲン・ハーバーマスの公共圏理論をモデルに、メディア空間の歴史的変遷を分析すると、現代の極右支持者の公共圏において、読者や視聴者は、政治・経済権力の影響を受けた主流メディアに不信感を抱くと同時に、代替メディアや極右政治家の情報を直接入手して思想的極化を強め、投票に至っているとみられることが判明した。民主主義を維持するためには、個々のメディアが、権力を批判するジャーナリズムの意義と役割を認識し実践することが肝要である。

■ 概要

▼ 第 1 章 序論

問題意識と目的 2022年4月のフランス大統領選では、極右政党・国民連合を創設したマリーヌ・ル・ペンが決選投票に進み、41%の票を得た。同党の大統領候補としては史上最多の得票率となった。同年6月の国民議会選（下院選、全577議席）では、国民連合は89議席を獲得し、議会内で第3勢力に躍進した。半世紀を超える歴史の中で、党の政治力は最大となった。一方で、第二次世界大戦後に政権を担当してきた中道右派と中道左派の政党は支持率の低下にあえぎ、大統領選では過去2回、決選投票に進んでいない。この状況が続けば、2027年の大統領選で、極右候補が勝利するとの見方まで出始めた。フランスの政界は大きな地殻変動に見舞われている。

一方で、フランスのメディアは今、変化と試練にさらされている。各種世論調査によると、主要なニュース・メディアへの信頼度は欧州でも有数の低さとなり、ジャーナリストへの暴力も目立つようになった。さらに、主流メディアは経営難に直面し、新聞は異業種企業に買収され、テレビはインターネットに広告収入を奪われている。代替メディアが次々に誕生し、オンライン上のウェブ・メディアが視聴者数を増やし、主流メディアがほとんど取り上げてこなかった極右、急進左派政党の動静を詳細に取り上げている。

国民連合など極右勢力が長期的に支持を拡大させている理由として、政府のスキャンダル、経済失政、移民の増加、治安の悪化などが指摘されてきた。ただ、こう

した課題は今に始まったことではない。本稿は、極右伸長の背景をメディアとの関係から解明しようとするものである。メディア業界の変化と政界の変化の接点を見極めようとする試みである。最近の諸政党の浮沈の背景として、インターネットを一因とするメディア業界における変化が少しでも関連しているのではないかと考え、主流メディアの信頼低下、異業種による買収、権力との距離、代替メディアの普及との関連性を調べていくことになる。

上記の検証作業を行う根底にあるのは、民主主義を維持するためのメディアが健全に機能しているのかという疑念である。極右思想はかつて、人種的少数派の排斥と全体主義をもたらし、多数の民衆を死に迫りやる大戦を招いた。現代の極右勢力が主張する移民排斥やナショナリズムも、自由を求める移民の自然権を否定し、民衆よりも国家の利益を優先させ、民主社会を否定する可能性がある。極右勢力の支持拡大にメディアが影響しているのか否かを分析することは、民主主義の行方を占う作業となる。民主主義を支えるためのメディアの役割を考えるのが本稿の最終的な狙いである。

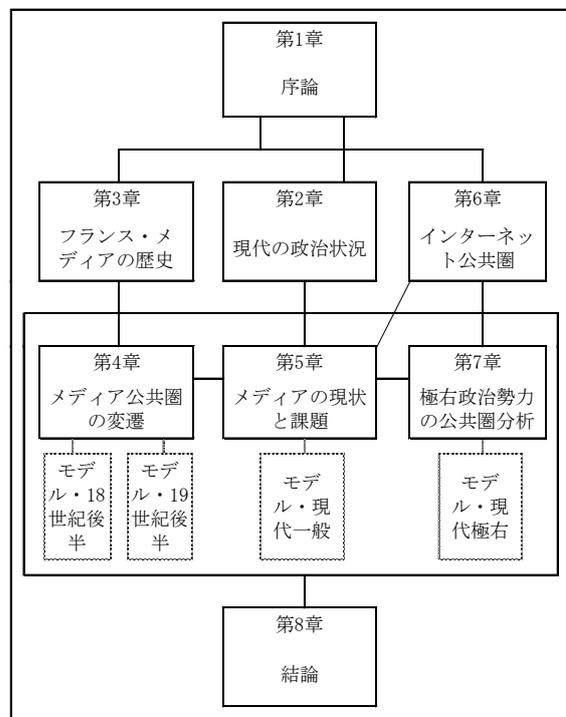
公共圏概念 極右政治勢力とメディアの相互作用を検証する作業の際に念頭に置くのが、ドイツの哲学者、ユルゲン・ハーバーマスの公共圏概念である。父親の影響でナチス・ドイツの青年組織に所属していたハーバーマスは、民主主義を研究する中で、それを支えたコミュニケーションの形を 18 世紀後半の欧州にみた。産業革命の中で台頭した新興ブルジョワが、サロンやコーヒーハウスに集まり、新聞、チラシ、パンフレットといった出版物を題材に公衆として芸術批評を行い、やがて政治的議論を交わした空間を公共圏と位置付けた。しかし、コミュニケーションのネットワークが商業化し、報道活動が組織化され、マス・メディアが成熟すると、公衆が公論を展開することは困難となり、後期資本主義の時代に至って、先の文芸的公共圏は、消費文化的な広告と PR の空間となる。公共圏が本来依拠する「生活世界」は、権力と貨幣の「システム」の空間に従属してしまったと考えた。

この理論の特徴は、人、メディア、情報、権力の相互関係において、国家の権威から独立した自律性、財産と教養があれば議論に参加できる公開性、社会的地位によらず対等に議論できる平等性を制度的基準とし、この 3 つが確保されれば、民主的議論が可能になり、確保されなければ、民主性が危ぶまれるとしていることである。ハーバーマスの理論には様々な批判が起こったが、民主主義とメディアの関係を調査する本稿に対し、有用なモデルを提供してくれる。

先行研究 本稿では、フランス・メディアの歴史、フランス・メディアの現代的な課題、フランスの極右政党、公共圏、インターネット空間について、日米欧で行われた様々な研究を参照した。その上で、極右政党とメディアの関係を問う先行研究がこれまで、

極右勢力を分析する中の一要素としてメディアに焦点をあててきた点を指摘した。本稿では、公共圏理論の枠組みを通じて、歴史的変遷や現状の課題を織り込みながら、極右政治勢力とメディアの関係を分析し、極右政党とメディアの相互作用について、新たな視点を提示していくことを目指す。

本研究の方法 公共圏概念を用い、人、メディア、情報、権力の相関関係から空間の特徴を描き、アクターの異なる圏同士を比較する手法をとる。手段としては、文献・資料の収集・参照、関係者へのインタビュー、フランス人への世論調査の3つを組み合わせ、多面的な視点から、極右政治勢力とメディアとの関係を分析していく。それによって、18世紀後半の新聞草創期、19世紀後半の新聞発展期、現代のメディア一般の公共圏のモデルを示し、極右のメディア公共圏と比較し、その特徴を抽出する。具体的な構成を右図に示した。また、本稿でキーワードとなる主流メディア、代替メディア、ジャーナリズム、極右、民主主義については、用語を定義した。



第2章 現代の政治状況

本稿の問題意識の出発点となった現代の政治状況を概観した。フランス政治は、政党よりも政治家個人の求心力で動くことが多い。特に、1958年に第五共和政となり、1962年に憲法が改正され、大統領の権限が強化されると、政党は与党の大統領または野党の大統領候補を支える組織となった。大統領選に当選するためには、幅広い層の票を獲得する必要があるため、その主張は中道化し、シャルル・ドゥ・ゴール派を軸にした中道右派と、社会党を軸にした中道左派が、権力交代を繰り返してきた。

極右や急進左派勢力は長く、泡沫に過ぎなかったが、2000年代に入ると、国民連合の前身、国民戦線が支持を伸ばし、2002年の大統領選では、党首ジャン＝マリ・ル・ペンが決選投票に進み、世界を驚かせた。三女のマリーヌ・ル・ペンが2011年に党首を継承すると、さらに支持を拡大した。2022年の大統領選では、決選投票に進んだル・ペンだけでなく、極右政党・再征服党党首のエリック・ゼムールも健闘した。背景としては、生活の質の向上や治安の改善を実現できず、政治スキャンダルを繰り返す既成政党への不満の受け皿になった事情がある。ジャン＝リュッ

ク・メランションが率いる急進左派政党、フランスの不服従も同様に支持を拡大した。一方で、国民戦線や国民連合は、伝統的な主流メディアから批判されてきた。それゆえに、早くからインターネットやソーシャル・メディアを介した情報発信に力を注ぎ、それを多用してきた。

第3章 フランス・メディアの歴史

歴史的考察を加味するため、フランス・メディアの歴史を網羅した。17世紀に最初の新聞が創刊された後、フランス革命で、王政を批判するチラシやパンフレットが多数創刊され、1789年の人権宣言で、報道の自由が保障され、「メディアの革命」が実現した。しかし、ナポレオン・ボナパルトの時代に入ると、検閲が再開され、新聞の発刊が制限された。その後も、新聞と政治は常に緊張関係にあり、権力者から警戒され、厳しい規制を受けた新聞が、それを跳ね返し新たな革命の導火線になるという歴史を繰り返した。フランスの新聞が、中立的な立場で事実を伝えるよりも、政治的主張を展開する政論新聞だったことが、この傾向に拍車をかけた。

19世紀中盤に入ると、技術者のイポリット・マリノニにより高速の輪転印刷機が開発され、実業家のエミール・ドゥ・ジラルダンがそれを導入して新聞の価格を下げたことで、新聞は部数を増やし、その社会的影響力は拡大した。これが報道や出版の自由を認めた1881年7月29日法の布石になった。しかし、この法律は、市場占有に関する規制がなく、20世紀前半の新聞市場では、大手紙の寡占が進行した。こうした大手紙の多くが、ナチスやヴィシー政権に融和的な姿勢を示したことが、現代における民衆のメディア不信の底流にあるのかもしれない。

第二次世界大戦後のフランスの新聞は、多元主義を原則とし、大手紙が市場を独占しないように法的規制や補助金政策が行われた。だが、1946年以降は部数を減らし、経営難から大手企業に買収されるケースが相次いだ。それでも、経営は安定せず、政府により様々な支援策が導入された。結局、この積み重ねによって、政治に依存するメディアという印象や実態が形成されることになる。

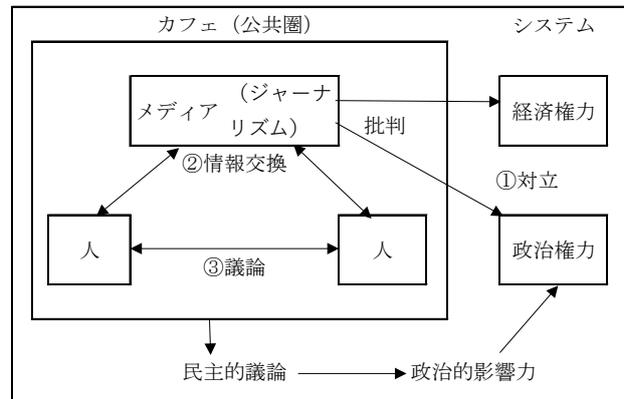
一方、20世紀に入って放送を開始したテレビやラジオは、新聞よりも公的色彩の強いメディアとなった。現在も国営メディアの影響力は大きいだが、視聴者のニーズに合った番組編成になっていないとの批判があり、若者らの離反を招いているのが現状である。一方で、TF1にみられるように、民営化によって一定の業績を維持しているテレビ局もある。ただ、民営化後も、フランス語のコンテンツを一定割合放映する必要がある、国家による放送規制は続いた。

第4章 メディア公共圏の変遷

第3章の通史を踏まえ、メディアが政治的な影響力を発揮したとされる時期を公共圏の枠組みから分析した。最初に、ハーバーマスの公共圏理論と日米欧におけ

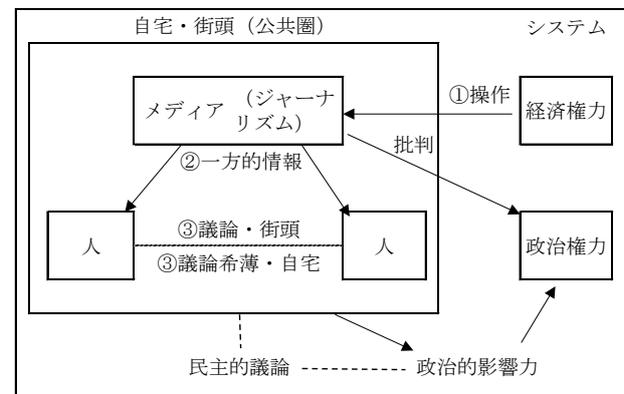
る様々な公共圏議論を紹介した上で、公共空間において民主的議論が行われているか否かの分析基準として、メディアが政治や経済の権力から独立していること（①自律性）、制約なくメディアに接し、共通の公的な関心について、情報の発信者と受信者の間でコミュニケーションが行われること（②双方向性）、出自や地位に関係なく様々な人と対等に議論できること（③対話性）を設定した。①について、権力に対抗するメディアの機能として、ジャーナリズムを想定した。

最初に、18世紀末のフランス革命期に反王政派が集まるカフェにおいて、3基準を分析した。そこでは、政治・経済権力の制約を受けず、反王政を批判する出版物が読まれ、政治・経済権力が介入する余地はなかった（①）。ジャーナリストがカフェで情報を拾っていたことは、情報の双方向性を物語っている（②）。出版物を作る側と受ける側の間で政治が語られたことは、メディア利用者の間で対話が頻繁に行われたことを示している（③）。右図のように、権力を監視するメディアによって情報が行き来し、人々が民主的な議論を行う空間だったと言えるが、発信される情報が事実とは限らず、それが民衆を暴力に駆り立てる側面もあった。



18世紀末のカフェにおけるメディア公共圏

19世紀後半になると、印刷能力の向上、識字率の上昇、鉄道網の整備により、新聞は大衆化した。読者は必ずしもカフェや読書室を必要とせず、自宅や街角で気軽に読むという閲読習慣が広がった。この環境下で、反対派メディアの公共圏をみると、政治権力からは自律しているが、新聞発行の合理化により多額の資本を必要とするため、経済権力への依存が目立ち始めた（①）。メディアは、幅広い取材ネットワークを構築して集約した情報を大量発信するため、情報の流れは読者に向けて一方的なものとなった（②）。自宅で新聞を読む機会が増え、読者同士の議論は低調となった。一方で、新聞情報を基に街頭の抗議行動に出た市民の間では、一定の議論が行われたことが推定される（③）。こうした状況を図式化すると右図のように、18世紀末のブルジョワ公共圏に比べ、自律性、双方向性、対話性のいずれも後退する状況となった。民主的な議論が十分に行われたとは言い難いのである。

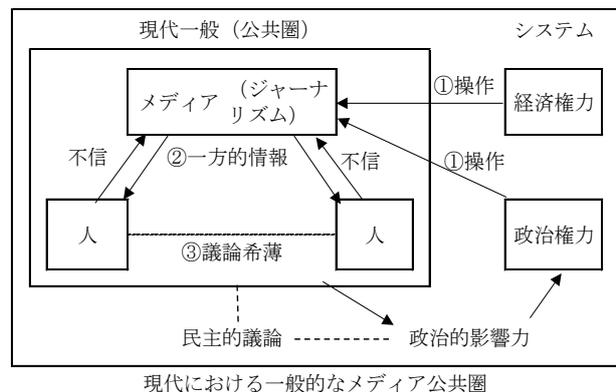


19世紀後半の自宅・街頭におけるメディア公共圏

第5章 メディアの現状と課題

過去のメディア公共圏の特徴を踏まえ、現代メディアの特徴と、直面する課題を検証した。第2章で紹介した政治状況の変化をメディア業界から説明しようとする試みである。まず、主流メディアへの信頼が低下し、欧州主要国で最低となった各種世論調査結果を紹介し、それに連動する形で、「黄色いベスト運動」や「衛生パス携帯義務化反対運動」の現場で、ジャーナリストへの暴力が相次いだ事件を取り上げた。その背景について、フランスの調査会社フォーラム・エチュードの協力を得ながら、メディア関係者や専門家10人にインタビューしたところ、メディア企業の市場寡占が進み、報道の内容が経営者の意向を反映していること（6人）、政府によるメディア支援を一因として、メディアと政治権力との結託が進んでいること（5人）、

ジャーナリストが大衆とは別世界のエリートとみられていること（4人）、メディア不信には歴史的な蓄積があること（2人）がそれぞれ指摘された。その状況を公共圏にあてはめると、右図のように、メディア業界は政治・経済権力の「システム」から操作されやすくなっている（①）。圧倒的な資本力と影響力を持つ主流メディアからの情報発信は一方的であり、情報を受ける人々からの不信感が、



情報を送る媒体に注がれている（②）。公衆間の対話は希薄なままである（③）。つまり、権力から自律したメディアが、大衆との間で双方向に情報をやり取りし、より多くの大衆が対等に議論するという理想とはかけ離れた空間となっている。結果として、公衆が、正確で公正な情報を与えられず、適正な判断を下せなくなるとともに、政策決定に参加できなくなることから、民主主義が形骸化しかねない状況となる。ジャーナリズム活動は民主主義社会に必要なものであるが、主流メディアの政治・経済権力への従属は、ジャーナリズムの衰退をもたらす事態となっている。

主流メディアがこうして信頼を失うのとは対照的に、フランスでは多くの代替メディアが精力的に報道活動を行っている。特に目立つのが、極右系メディアの存在である。主流メディアのジャーナリストに左派支持者が多いことから、左派寄りとなった情報を右派寄りに改変する（réinformer）意図がうかがえる。代替メディアが目立つ背景と影響を10人のメディア関係者にインタビューすると、ソーシャル・ネットワークなどインターネットの普及（7人）、主流メディアへの不信や不満（6人）が指摘された。極右政党は、主流メディアの低落によって、息吹を得たと言える。ただ、代替メディアの中には、ジャーナリズムの活動を実践していないメディアもあり、民主的な公共圏の形成に貢献しているのかについては疑問符が付く。

第 6 章 インターネット公共圏

前章におけるインタビュー結果を受け、極右のメディア公共圏を分析するため、インターネット空間を検証する必要がある。極右系メディアの広がり、インターネットの普及とともに加速したためである。フランスにおいても、若者を中心にインターネットの利用者は増え、将来的にはオンラインでのニュース視聴が主流になるだろう。メディアパルトやブリュットが急激に購読者数や視聴者数を増やしたことが、インターネット需要の高さを示している。

インターネットの公共圏について、多くの識者の見解を総合すると、従来のマス・メディアよりも、公開性、平等性、双方向性に優れ、健全な空間の形成に寄与すると考えられる一方で、同じ思考を持つ人々の接触を強固にする集団分極性の傾向があり、民主主義にとっての脅威になりかねないと指摘された。インターネットによって生み出される「小公共圏」が、「代表者による政治」を変え、政治を動かす力になる一方で、それが暴走する懸念に言及しているのである。インターネット公共圏と政治との関係を見ると、同様に長所と短所が指摘された。メディア効果論は完全に否定されたわけではなく、インターネットは政治に影響するとの研究は多いが、インターネットの特性ゆえに、政治的討議が不十分になるとの問題点も明らかになった。

こうしてインターネット上で開設される様々なサイトをみると、独自の党派傾向を持っていることが分かる。中でも、極右系メディアを利用する人々は他党系のメディアには無関心で、ファシスト圏とも呼ばれる独特の空間を形成している。所得や教育水準といった社会的背景の同じ人たちが集まり、メディアを通じて、これまで以上に国民連合や再征服といった極右政党の主張に影響を受けることになる。インターネットを通じた「特定多数」の広がり、ネットの特性から、今後もそれぞれの思想に応じて極化していく可能性が強い。

第 7 章 極右政治勢力の公共圏分析

これまでの論点を踏まえ、極右政治勢力を支持する読者や視聴者とメディアとの関係に焦点をあて、人、メディア、情報、権力が作用する空間の解明を試みた。パリの調査会社オピニオン・ウェイを通じ、フランスの人口動態を反映したフランス人約 1000 人に対し、2022 年と 2023 年の 2 回において世論調査を行った。それによると、国民連合と再征服の支持者は、本来信頼していないはずの大手 4 テレビを多く視聴していることが判明した。大手テレビは巨大資本によってグループ化されており、支持政党によって閲読または視聴するメディアが異なることも分かった。さらに、「メディアを介して政治家が発信するインターネット情報に直接接触する」のか否かについて尋ねると、「よく」または「時々」と回答した割合は、平均が 23% だったのに対し、国民連合支持者は 26%、再征服支持者は 43% とそれぞれ高かった。圧倒的な情報量を

持つ主流テレビを視聴するものの、メディア不信から、極右指導者が発信する情報にアクセスする傾向がうかがえる。

また、「近親者とメディアの情報を共有する」のか否かを聞くと、両党の支持者の割合は、平均値よりも高いことが判明した。さらに、「利用するメディアを通じて、政治志向がより右になったのか」を尋ねたところ、国民連合支持者は61%、再征服は72%に達し、平均（26%）を大きく上回った。多数の公衆と議論せず、近親者との間で極右に関する情報交換を行い、それによって、政治的思想がより極右化するという流れが見て取れる。

さらに、2023年の調査では、2022年4月の大統領選の第1回投票で、メディアの影響を受けたか否かを聞いた。その結果、ゼムール、ル・ペン、メランションの3候補に投票した人のうち、最も影響を受けたのは、ゼムールの36%だった。このうち、半数以上の19%が、ゼムールの出演回数が多かったCニュースを挙げた。

世論調査の実施とともに、メディア関係者へのインタビューを通じ、極右政治勢力の公共圏を構成する自律性、双方向性、対話性の有無を調査した。自律性については、15人にインタビューし、主流メディアで働く8人が、政治・経済権力への依存を否定しつつ、一部で経営者に左右される状況を認めた。主流メディア以外の7人は全員、主流メディアの報道に政治・経済権力の介入の影をみていた。極右支持者がよく見る大手4テレビは、国営のフランス・テレビジョンを除き、いずれも民放である。3社の現在の経営者は元々、メディア業界とは無縁だったが、買収により支配権を獲得した。そのトップは、特定の政治家との関係が指摘され、編集・報道部門が完全に独立性を維持しているのかについて確証はない。

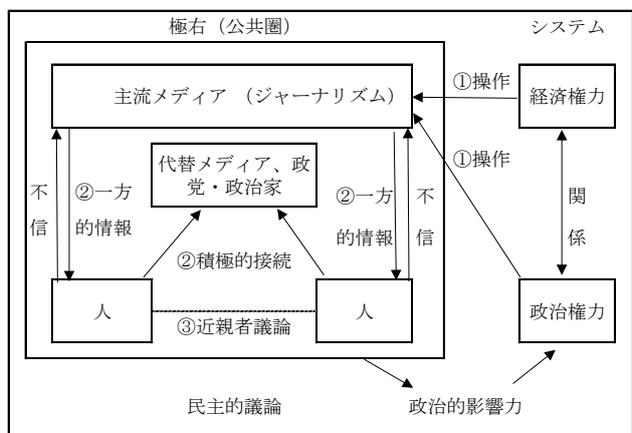
双方向性については、メディア関係者15人に対するインタビューで、主流メディアと代替メディアに所属する10人のうち、9人が組織内で、読者・視聴者とのやり取りを確保しようとする試みを証言した。このうち、インターネットを通じた利用者との対話は8人に上った。ただ、極右支持者がよく見る大手4テレビでは、実際にそれが記事作成や番組制作に参考にされているわけではないことが分かった。極右支持者の多くは、テレビを視聴するだけで、メディアが企画するイベントやジャーナリストとの情報交換には消極的だった。少なくとも極右支持者の間では、メディアとの双方向性は確保されていなかった。

対話性については、メディア関係者11人に対するインタビューで、多くのメディアが、インターネットを通じて、読者や視聴者同士が意見を交わす試みを行っていたが、それが幅広く普及しているという証言はなかった。極右支持者がよく見る大手4テレビでも、そうした証左はなかった。読者や視聴者が平等に対話する空間をつくる試みとして、ル・モンドは積極的であるが、同紙は中道左派路線だけに、極右政党支持者の交流する空間に至っていない。

このほか、インタビューした 15 人のうち、8 人が、極右政党を他党と同様に伝える報道の一般化 (Banalisation) が起こっていると証言し、このうち 5 人がそれを極右台頭の要因とみなした。また、インタビューした 10 人のうち、8 人が、2022 年に行われた大統領選と国民議会選で極右政党が健闘した背景として、メディアの影響があったと言及した。メディアが大きく影響しているとの回答はなかったが、政治、経済、社会といった様々な要因の一つとして、メディアを指摘した。

マリーヌ・ル・ペン は、本稿のインタビューに対し、主流メディアが「左派の文化」を体現しているとして、「政治的な敵対勢力」と批判した。そのため、メディアに頼らずにインターネットなどで主張を発信する「メディア迂回戦略」を実施しているとし、それが大統領選の得票に「役立った」と言明した。

以上の点から、極右政党支持者の公共圏は右図のようになる。自律性については、支持者が利用するメディアは、大手テレビ局が多く、政治・経済権力から何らかの影響を受けていた (①)。双方向性については、ソーシャル・メディアを通じたメディア側の取り組みにもかかわらず、その頻度と効果は不十分である可能性がある (②)。極右支持者は主流メディアを購読・視聴するものの、メディア不信から、あるいは、メディア情報をきっかけに、政党・政治家のサイトや代替メディアに直接接触するのである。対話性については、読者や視聴者間で活発な議論が行われているという状況が見当たらない一方で、近親者の中で活発な議論が行われているようである (③)。つまり、極右の公共圏は、民主的議論が不在あるいは希薄なまま、メディアと支持者の間で独特の空間をつくり、その結果として政治的影響力を持つ構図となっている。具体的には、2つの公共圏が共存している状況であり、結果的に、投票行動にある程度の影響を与えているのである。



現代における極右支持者のメディア公共圏

第 8 章 結論

現代における極右支持者のメディア公共圏を分析するため、18 世紀後半、19 世紀後半、現代一般のメディア公共圏と比較する。18 世紀後半から 19 世紀後半にかけて、経済権力からの操作が強まり、メディアからの情報も一方的となり、読者間の議論も少なくなった。さらに、現代一般では、政治権力からの操作が強まり、読者・視聴者からメディアへの不信感が大きくなり、読者・視聴者間の対話は少なかった。自律性、双方向性、対話性の 3 基準とも、ハーバーマスの理想型に近い 18 世紀後半のモデルから後退している。ゆえに、民主的議論は低調となり、民意を反映したとは言えない政治的影響力が働いている。ここに民主主義の行方への懸念

が深まることになる。

さらに、現代極右の公共圏では、極右支持者は、権力の影響を受けた主流メディアを多く利用しているのであり、そこから入手した一次情報を基に、あるいは独自に、政党・政治家の発信する情報に接し、それを近親者同士で議論している。極右勢力を他勢力と同様に扱う「一般化」が進む中で、主流メディアの極右報道もそれなりにある。主流メディアから受け取った情報を批判し、メディア不信をさらに強める一方で、代替メディアまたは政党・政治家からの情報を積極的に入手し、いわば「二重の公共圏」を形成しているのである。その過程で極右化を深め、それが極右への投票行動につながるという流れである。「二重」の歯車がかみ合えば、つまり、主流メディアへの反発と代替メディアや政党・政治家への接続が同時に進行すれば、強力な政治的影響力を発揮することになるだろう。

こうした状況を改善する方策として、4つの公共圏モデルで、ジャーナリズムからの矢印に違いが出ている点に着目する。過去から現代に向かうほど、権力からの操作が目立つと同時に、ジャーナリズムからの批判機能が弱まっている。それがメディア不信の一因となり、特に極右支持者の間で、「二重の公共圏」をもたらす原因となっている。従って、ジャーナリズムが、健全な機能を持てば、メディア不信は解消に向かい、民主主義に前向きな効果をもたらすかもしれない。

ビル・コヴァッチとトム・ローゼンステールは、3000人が参加した計21回の公開討論や、300人を超えるジャーナリストからの証言などから、ジャーナリズムの9原則を示したが、それを実現していくことは、ジャーナリズムにおいて、自律性、双方向性、対話性を高めていくことと同義であると気付く。「幻影」かもしれないハーバース型公共圏の理想を追い求めることが重要であるということになる。今日、こうした取り組みが喫緊の課題であるのは、インターネットの普及に伴うニュース市場と報道現場のグローバル化が進行し、政治と巨大資本の影響力が大きくなっているためである。それにジャーナリズムがしっかりと警戒の目を光らせなければ、民主主義は再び危うくなる。主流と代替の区別に関わらず、メディアが、健全なジャーナリズムを実践していけば、歴史的にメディアが重要な役割を果たしてきたフランスの民主主義にとって光明となるはずである。